

概要版

平成12年（2000年）山口県産業連関表

平成17年3月

山口県地域振興部統計課

利用にあたって

- 1 平成12年表は100万円単位で作成しています。本文中等で100万円超の単位で表示している場合においては、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計は必ずしも合計と一致しません。
- 2 平成12年表は、前回平成7年表とは部門の概念・定義が異なる部分もありますので、時系列で単純に比較できない場合があります。
- 3 概要版中「全国」と表記している内容は、平成16年3月に総務省から発行された「平成12年(2000年)産業連関表」に記載されている統計数値等を指します。
- 4 概要版の内容を含めた平成12年山口県産業連関表の統計データは、利用者の利便性を図るため、山口県のホームページ上で公開します。掲載内容は、報告書並びに13部門、32部門及び104部門の各種計数表となっており、これらは、前者においてはPDF形式で、後者についてはExcel形式で、それぞれダウンロードが可能となっています。
なお、概要版に掲載している統計内容は、紙面の関係で32部門までとしています。
URL <http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/gyosei/tokei/toukei/iotable.htm>
- 5 統計表中の記号等の用法は、次のとおりです。
「0, 0.0」.....0または、単位に満たないもの
「-」.....マイナスのもの
- 6 この概要版についてのお問い合わせは、下記あてにお願いします。
〒753-8501 山口市滝町1-1
山口県地域振興部統計課調査分析班
TEL (083)933-2663
FAX (083)933-2669
E-mail a12500@pref.yamaguchi.lg.jp

目次

1 産業連関表	
(1) 産業連関表とは.....	1
(2) 産業連関表の利用方法.....	3
2 山口県経済の構造分析	
(1) 山口県経済の規模と循環.....	4
(2) 生産構造.....	5
ア 県内生産額.....	5
イ 県内生産額の産業別構成	6
ウ 特化係数	7
(3) 投入構造	8
ア 中間投入.....	8
イ 粗付加価値.....	9
(4) 需要構造	10
ア 総需要	10
イ 最終需要	11
3 山口県経済の機能分析	
(1) 生産波及の大きさ	12
(2) 生産誘発	13
4 平成12年山口県産業連関表(13部門表)	
(1) 取引基本表	14
(2) 投入係数表	15
(3) 逆行列係数表	15
(4) 部門対応表	16

部門の扱い ...本資料の内容において、仮設部門である「31 事務用品」及び「32 分類不明」部門については、その分析等の趣旨からグラフ例示等の対象に含めてない場合がある。

13部門と32...01 農林水産業(01)、02 鉱業(02)、03 製造業(03~16、31)、04 建設(17)、
部門の対応 05 電力・ガス・水道(18,19)、06商業(20)、07 金融・保険(21)、
08 不動産(22)、09 運輸(23)、10 通信・放送(24)、11 公務(25)、
12 サービス(26~30)、13 分類不明(32) 、()内が32部門コード

財、サービス...32部門で01~18、31が「財」で、それ以外が「サービス」

1 産業連関表

(1) 産業連関表とは

産業連関表は、国（域）内経済において一定期間（1年間）に行われた財貨、サービスの取引を一覧表にまとめたもので、経済の構造、流通過程の実態を総合的、体系的に把握するために作成する。

産業連関表は通常、取引基本表、投入係数表、逆行列係数表等からなっており、代表的な各表の内容は次のとおりである。

ア 取引基本表

取引基本表（狭義的にはこれを単に産業連関表と呼ぶ場合もある。）は、各産業間で取引された財・サービスを金額で表示したものである。

取引基本表を平成12年山口県産業連関表13部門表についてみると、例えば、表をタテ（列）方向にみていくと、列03の製造業は、4兆7949億円を生産するために、行01の農林水産業から981億円、行02の鉱業から3558億円、行03の製造業から1兆7784億円など計3兆1860億円（内生部門計）の原材料等（中間投入）を必要としたこと、また、雇用者所得として6357億円が支払われたことがわかる。

一方、ヨコ（行）方向にみると、行03の製造業が生産した生産物は各産業の原材料等（中間需要）として、列01の農林水産業に240億円、列02の鉱業に30億円、列03の製造業に1兆7784億円など計2兆5048億円（内生部門計）が販売されており、さらに、消費や投資といった最終需要部門に対して4兆6450億円（最終需要計）が販売されていることを表している。

この結果、製造業の需要合計7兆1498億円（中間需要に最終需要を加えたもの）は、県内生産額4兆7949億円と県外からの移輸入2兆3548億円で賄われていることがわかる。

イ 投入係数表

投入係数とは、各産業の生産物1単位に対する原材料等の割合を示すものであり、取引基本表のタテ（列）方向の数値をその列の県内生産額で除したものである。この投入係数を産業別に計算して一覧表にしたものが投入係数表である。

投入係数表を13部門表についてみると、例えば、列03の製造業は、1単位の生産を行うために、行01の農林水産業から0.0205、行02の鉱業から0.0742、行03の製造業から0.3709の割合で原材料等を必要としたこと、また、雇用者所得に対し0.1326の割合で費用を要したことがわかる。

また、最終需要と生産額の関係は、この投入係数を用いた方程式で表すことができ、産業連関表の他の諸係数もこの投入係数から算出することとなる。

平成12年山口県産業連関表（取引基本表 13部門表）

（単位：億円）

		中間需要					最終需要計	(控除) 移輸入	県内生産額
		01農林水産業	02鉱業	03製造業	...	内生部門計			
中間投入	01農林水産業	140	0	981	...	1,271	939	-776	1,433
	02鉱業	0	3	3,558	...	4,048	170	-3,813	405
	03製造業	240	30	17,784	...	25,048	46,450	-23,548	47,949
	04建設	5	2	212	...	881	7,770	0	8,651
	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
	内生部門計	598	203	31,860	...	55,731	98,952	-40,779	113,904
粗付加価値	雇用者所得	159	84	6,357	...	29,670			
	営業余剰	445	39	2,637	...	10,054			
	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮			
	粗付加価値部門計	835	202	16,090	...	58,173			
県内生産額		1,433	405	47,949	...	113,904			

投入係数表 13部門表

	01農林水産業	02鉱業	03製造業	...	内生部門計
01農林水産業	0.0974	0.0001	0.0205	...	0.0112
02鉱業	0.0000	0.0068	0.0742	...	0.0355
03製造業	0.1675	0.0743	0.3709	...	0.2199
04建設	0.0037	0.0047	0.0044	...	0.0077
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
内生部門計	0.4171	0.5008	0.6644	...	0.4893
雇用者所得	0.1110	0.2064	0.1326	...	0.2605
営業余剰	0.3103	0.0957	0.0550	...	0.0883
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
粗付加価値部門計	0.5829	0.4992	0.3356	...	0.5107
県内生産額	1.0000	1.0000	1.0000	...	1.0000

ウ 逆行列係数表

逆行列係数とは、ある産業に対して1単位の最終需要があった場合、各産業に対する直接、間接の究極的な生産波及の大きさを示す係数であり、投入係数から導かれる。これを一覧表にしたものが逆行列係数表である。

逆行列係数表を13部門表についてみると、例えば、列03の製造業に最終需要増が1単位生じた場合、行01の農林水産業はこの最終需要増加分の0.0145倍の生産が誘発される。同様に、行02の鉱業は0.0051倍、行03の製造業は1.1533倍の生産が誘発され、産業全体としては、この逆行列係数表の列03製造業の列和(列の逆行列係数の合計)1.4103倍が生産波及の大きさとなる。

逆行列係数表 13部門表

	01農林水産業	02鉱業	03製造業	...	13分類不明
01農林水産業	1.0596	0.0009	0.0145	...	0.0011
02鉱業	0.0004	1.0008	0.0051	...	0.0004
03製造業	0.0745	0.0472	1.1533	...	0.0537
04建設	0.0055	0.0088	0.0080	...	0.0043
⋮	⋮	⋮	⋮		⋮
列和	1.3068	1.4951	1.4103	...	1.6227

(2) 産業連関表の利用方法

ア 構造分析

産業連関表はそれ自体が、地域経済の全体的な規模や構造を反映するマクロ経済の統計データとなっており、表から産業構造、投入構造、需要構造などの県経済の構造を読み取ることができる。また、産業連関表を時系列でみることで、これまでの経済構造の変化や将来の経済構造を予測することができる。

イ 波及効果分析

産業連関表の諸係数を利用することで、経済モデルとしていくつかの仮定や前提条件はあるものの、需要増に対する生産波及効果を数量的に分析、予測できる。このことから、公共事業、各種イベントなどのプロジェクトや企業立地の影響分析など様々な事例に応用できる。

(参考)「平成7年山口県産業連関表」利用による分析事例

「交流拠点施設設置効果と課題」(平成12年10月公表 山口県商工会連合会)

「山口きらら博 開催効果調査報告書」(平成14年3月公表 山口県)

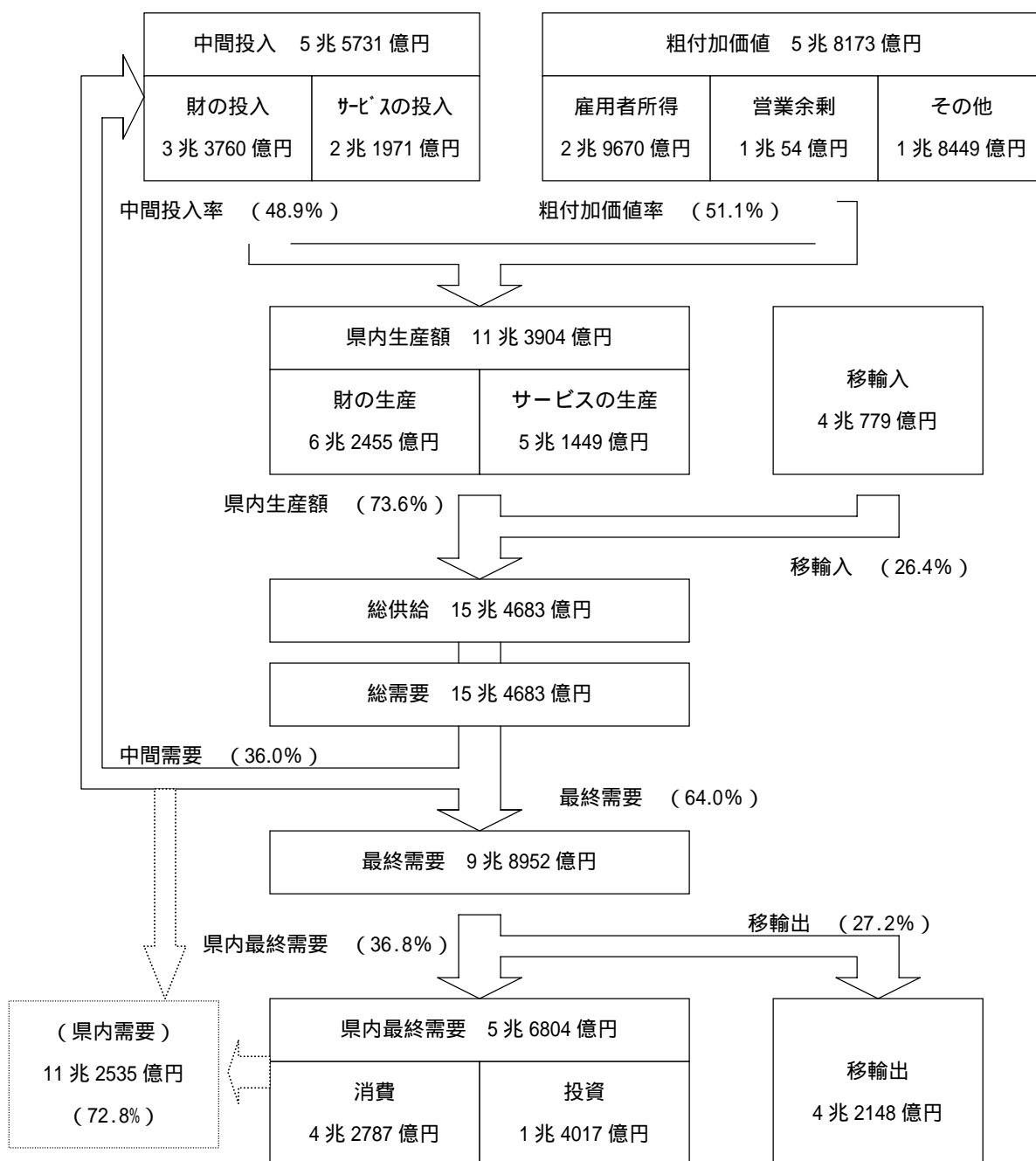
「大河ドラマ「武蔵 MUSASHI」放送に伴う経済効果について」(平成15年4月公表 日本銀行下関支店)

2 山口県経済の構造分析

(1) 山口県経済の規模と循環

平成12年の本県の財・サービスの総供給は、15兆4683億円である。うち、県内生産額は総供給の73.6%で11兆3904億円、移輸入は26.4%で4兆779億円である。

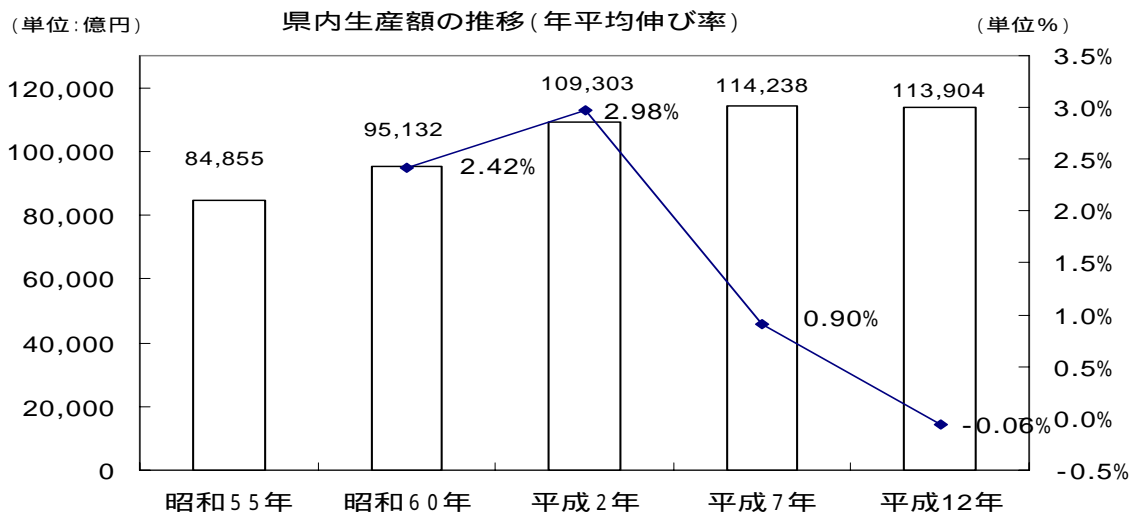
一方、総需要は、15兆4683億円である。うち、中間需要は総需要の36.0%、5兆5731億円で、最終需要は64.0%、9兆8952億円である。



(2) 生産構造

ア 県内生産額

平成12年の県内生産額は11兆3904億円で、平成7年に比べて0.3%の減となり、5年間の年平均伸び率は、-0.06%である。



県内生産額の伸び (単位: 百万円, %)

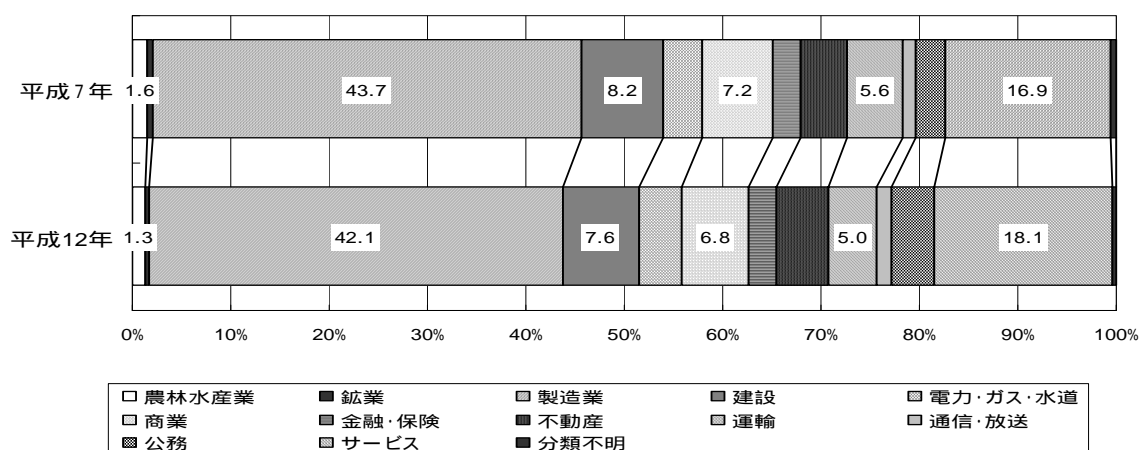
	県内生産額		伸び率
	平成7年	平成12年	7~12
01 農林水産業	177,339	143,333	-19.2
02 鉱業	43,947	40,541	-7.8
03 食料品	406,264	344,102	-15.3
04 繊維製品	69,676	50,581	-27.4
05 パルプ・紙・木製品	236,172	228,962	-3.1
06 化学製品	1,390,703	1,420,388	2.1
07 石油・石炭製品	589,478	705,513	19.7
08 窯業・土石製品	254,049	201,612	-20.6
09 鉄鋼	521,995	381,800	-26.9
10 非鉄金属	99,871	86,116	-13.8
11 金属製品	151,312	145,953	-3.5
12 一般機械	247,368	231,358	-6.5
13 電気機械	205,181	225,552	9.9
14 輸送機械	551,870	486,876	-11.8
15 精密機械	6,768	15,230	125.0
16 その他の製造工業製品	238,096	249,863	4.9
17 建設	942,205	865,084	-8.2
18 電力・ガス・熱供給	371,173	401,609	8.2
19 水道・廃棄物処理	90,515	92,723	2.4
20 商業	825,982	777,150	-5.9
21 金融・保険	322,200	330,159	2.5
22 不動産	534,309	597,970	11.9
23 運輸	638,978	572,317	-10.4
24 通信・放送	150,147	176,502	17.6
25 公務	346,316	487,760	40.8
26 教育・研究	357,609	380,675	6.5
27 医療・保健・社会保障・介護	537,095	649,916	21.0
28 その他の公共サービス	77,846	69,864	-10.3
29 対事業所サービス	435,976	442,427	1.5
30 対個人サービス	523,519	519,322	-0.8
31 事務用品	23,763	21,033	-11.5
32 分類不明	56,104	48,094	-14.3
産業計	11,423,826	11,390,385	-0.3

イ 県内生産額の産業別構成

平成12年の県内生産額の産業別構成を13部門で見ると、最も割合が高いのが製造業で42.1%を占め、次いでサービスが18.1%、建設が7.6%、商業が6.8%の順になっている。

これを全国の構成比と比較すると、製造業は42.1%で全国の32.1%を10.0ポイント上回る高い割合を示しているが、サービスは18.1%で全国の22.9%を4.8ポイント下回り、商業は6.8%で全国の10.1%を3.3ポイント下回る割合となっている。本県の生産構造は、全国と比べ、製造業の割合が高く、サービス、商業の割合が低くなっている。

県内生産額の産業別構成比



(単位: 百万円, %)

	県内生産額		構成比		平成12年 全国 構成比
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	
01 農林水産業	177,339	143,333	1.6	1.3	1.5
02 鉱業	43,947	40,541	0.4	0.4	0.1
03 製造業	4,992,566	4,794,939	43.7	42.1	32.1
04 建設	942,205	865,084	8.2	7.6	8.1
05 電力・ガス・水道	461,688	494,332	4.0	4.3	2.8
06 商業	825,982	777,150	7.2	6.8	10.1
07 金融・保険	322,200	330,159	2.8	2.9	4.0
08 不動産	534,309	597,970	4.7	5.2	6.9
09 運輸	638,978	572,317	5.6	5.0	5.0
10 通信・放送	150,147	176,502	1.3	1.5	2.3
11 公務	346,316	487,760	3.0	4.3	3.8
12 サービス	1,932,045	2,062,204	16.9	18.1	22.9
13 分類不明	56,104	48,094	0.5	0.4	0.4
産業計	11,423,826	11,390,385	100.0	100.0	100.0
再掲					
第1次産業	177,339	143,333	1.6	1.3	1.5
第2次産業	6,349,891	6,102,173	55.6	53.6	42.4
第3次産業	4,896,596	5,144,879	42.9	45.2	56.1

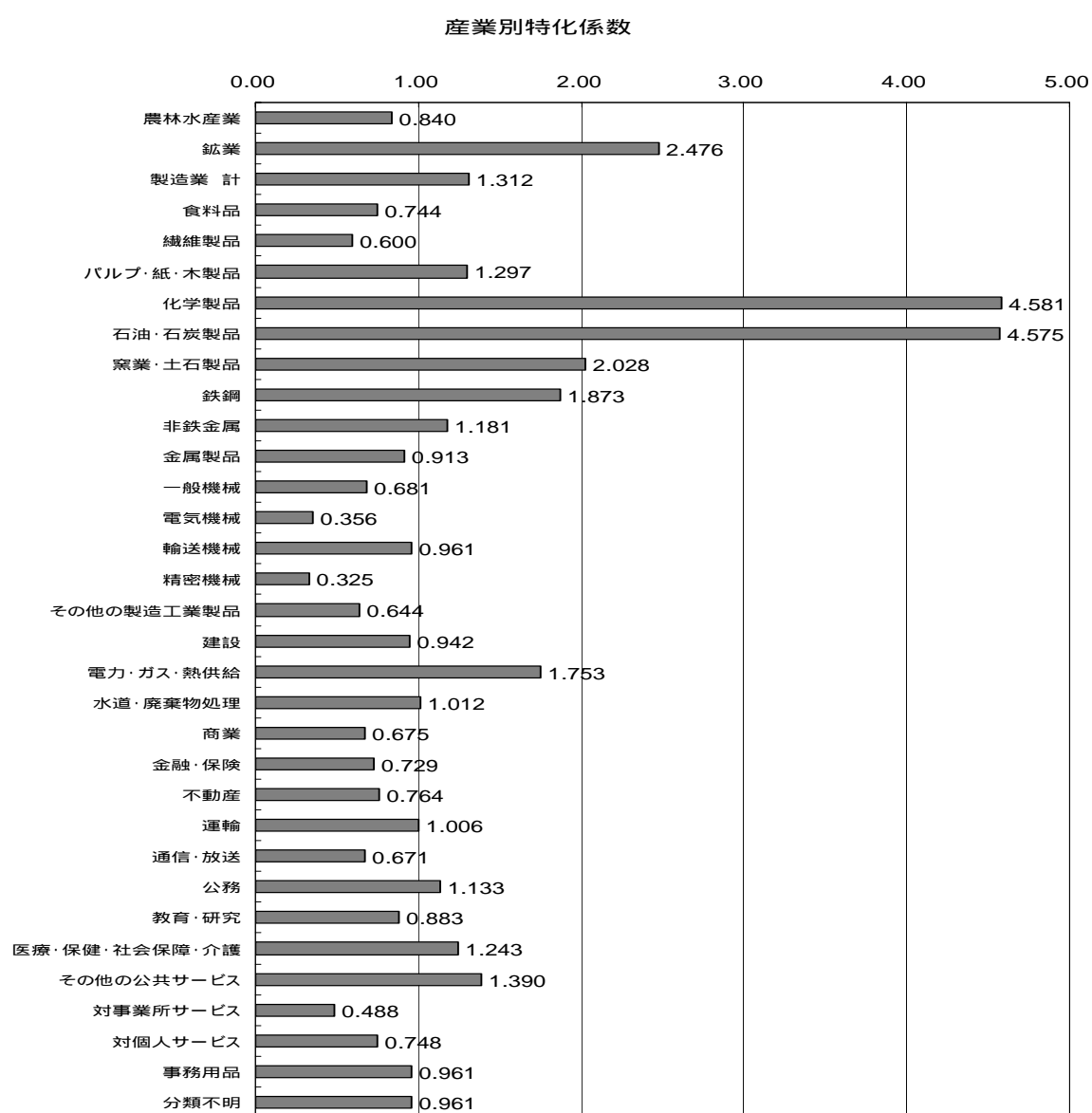
- (注) 1 四捨五入の関係で内訳の計は、必ずしも合計と一致しない。
 2 「電力・ガス・水道」については、32部門分類ベースの「電力・ガス・熱供給」は第2次産業に、「水道、廃棄物処理」は第3次産業に含まれる。
 3 32部門分類ベースの「事務用品」は、13部門では「製造業」に含まれる。

ウ 特化係数

3 2 部門の産業別特化係数をみると、化学製品が 4.581 で最も高く、次いで石油・石炭製品が 4.575、鉱業が 2.476、窯業・土石製品が 2.028、鉄鋼が 1.873の順になっている。一方、精密機械(0.325)、電気機械(0.356)、繊維製品(0.600)などは全国水準を大きく下回っており、製造業の中でもばらつきがみられる。

また、第3次産業では、全国水準を上回っている産業が5部門と総じて低くなっている。

このことから、本県の生産構造は製造業の中でも化学製品、石油・石炭製品など重化学工業分野の産業に特化している。

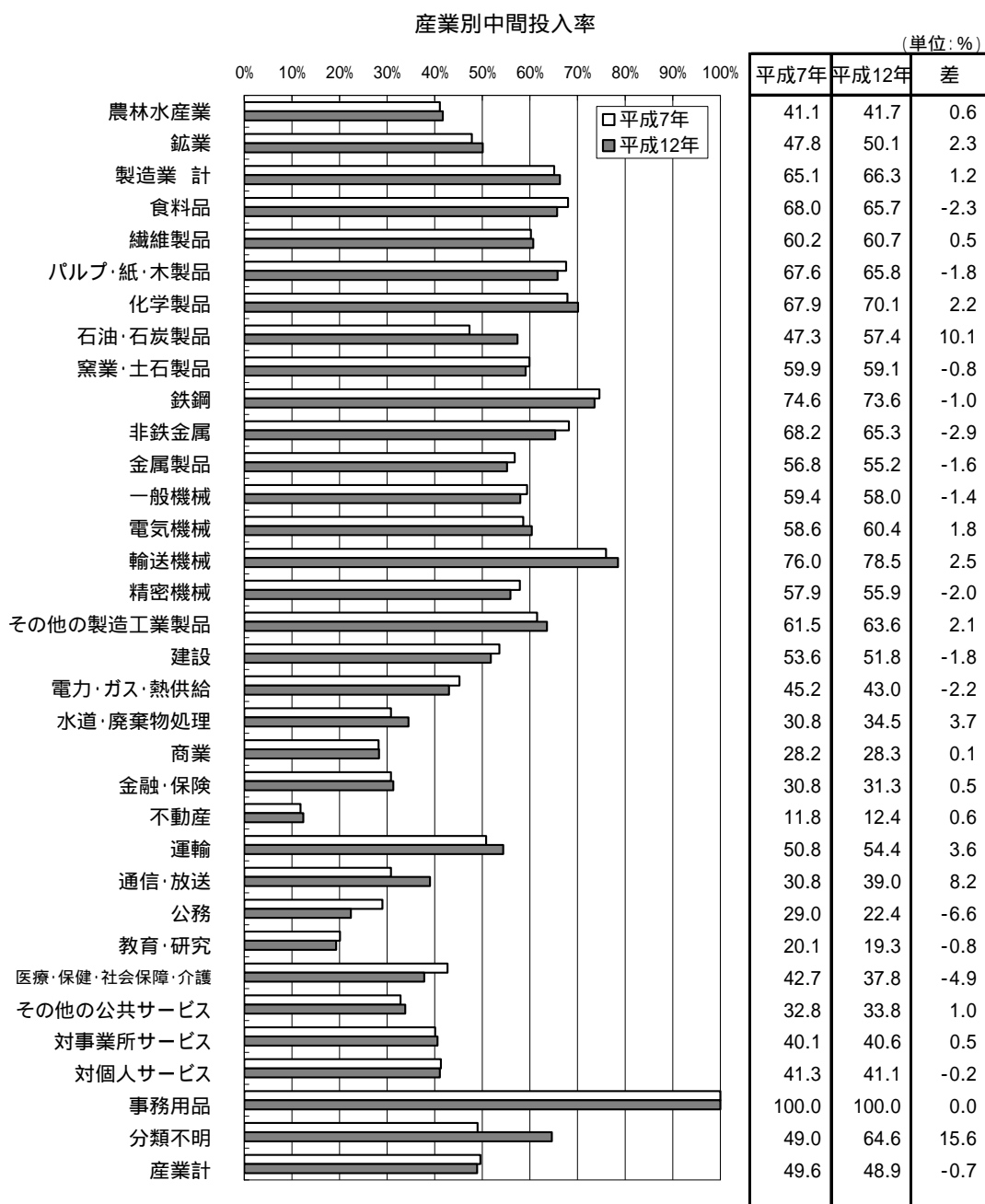


(3) 投入構造

ア 中間投入

県内生産額のうち、生産のために必要となった原材料等の中間投入率は、平成7年の49.6%から48.9%に0.7ポイント低下している。

これは、中間投入率の高い製造業の生産額が減少し、中間投入率の低いサービス部門の生産額が増加していることによる。



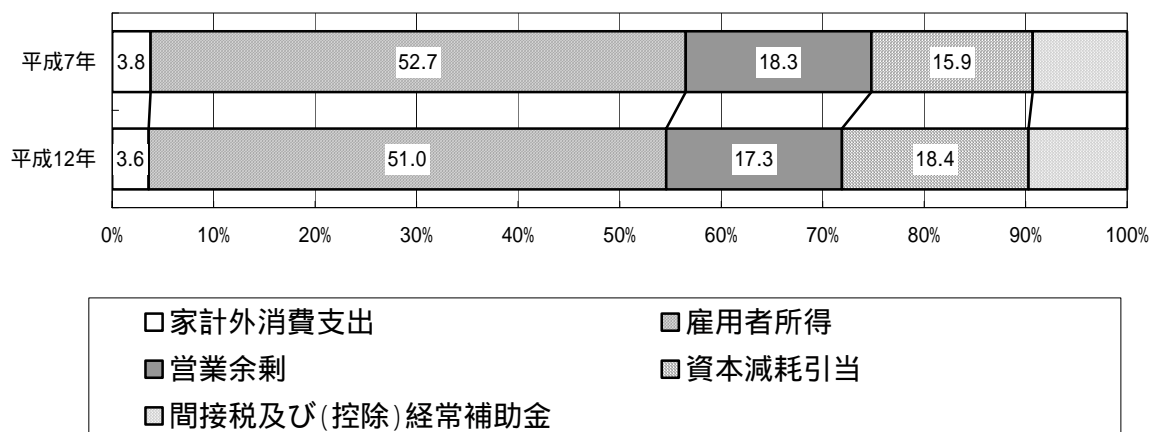
(注)1 「製造業 計」は、「食料品」から「その他の工業製品」までの合計である。

2 「事務用品」は、仮設部門であり、中間投入だけで構成される。

イ 粗付加価値

本県でウエイトの高い化学製品(29.9%)や輸送機械(21.5%)などの粗付加価値率が低いことから、産業全体の粗付加価値率は51.1%となり、全国の54.2%と比べて3.1ポイント低くなっている。

粗付加価値の構成



(単位: 百万円, %)

	金額		粗付加価値率		粗付加価値構成比	
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
粗付加価値計	5,759,890	5,817,285	50.4	51.1	100.0	100.0
家計外消費支出	219,867	207,888	1.9	1.8	3.8	3.6
雇用者所得	3,035,806	2,967,020	26.6	26.0	52.7	51.0
営業余剰	1,056,513	1,005,416	9.2	8.8	18.3	17.3
資本減耗引当	913,314	1,071,277	8.0	9.4	15.9	18.4
間接税	577,658	612,921	5.1	5.4	10.0	10.5
(控除)経常補助金	-43,268	-47,237	-0.4	-0.4	-0.8	-0.8
県内生産額	11,423,826	11,390,385	100.0	100.0	-	-

(注) 32部門表による

粗付加価値率の順位

(単位: 百万円, %)

順位	山口県			全国		
	部門名	粗付加価値額	粗付加価値率	部門名	粗付加価値額	粗付加価値率
1	不動産	523,626	87.6	不動産	56,639,734	86.0
2	教育・研究	307,115	80.7	教育・研究	28,634,235	78.9
3	公務	378,343	77.6	公務	26,694,582	73.7
4	商業	557,014	71.7	商業	68,636,657	70.8
5	金融・保険	226,710	68.7	金融・保険	26,026,211	68.2
26	食料品	118,192	34.3	非鉄金属	2,044,415	33.3
27	パルプ・紙・木製品	78,378	34.2	電気機械	17,441,013	32.7
28	化学製品	424,901	29.9	化学製品	7,926,496	30.4
29	鉄鋼	100,801	26.4	鉄鋼	4,715,650	27.5
30	輸送機械	104,717	21.5	輸送機械	9,989,983	23.4
	産業計	5,817,285	51.1	産業計	519,481,892	54.2

(4) 需要構造

ア 総需要

平成12年の総需要は15兆4683億円で、そのうち、中間需要は5兆5731億円(36.0%)、最終需要は9兆8952億円(64.0%)であり、また最終需要のうち、県内最終需要は5兆6804億円(36.8%)、移輸出は4兆2148億円(27.2%)となっている。

平成7年に比べ、中間需要の構成比は0.4ポイント低下し、県内最終需要の構成比は0.5ポイント上昇している。

総需要の構成と伸び

(単位:百万円、%)

	金額		構成比		伸び率	
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	2~7	7~12
総需要	15,563,633	15,468,327	100.0	100.0	7.3	-0.6
中間需要	5,663,936	5,573,100	36.4	36.0	1.2	-1.6
最終需要	9,899,697	9,895,227	63.6	64.0	11.2	0.0
県内最終需要	5,638,681	5,680,429	36.2	36.7	17.7	0.7
移輸出	4,261,016	4,214,798	27.4	27.2	3.6	-1.1
県内需要	11,302,617	11,253,529	72.6	72.8	8.8	-0.4

(注) 32部門表による

需要構造

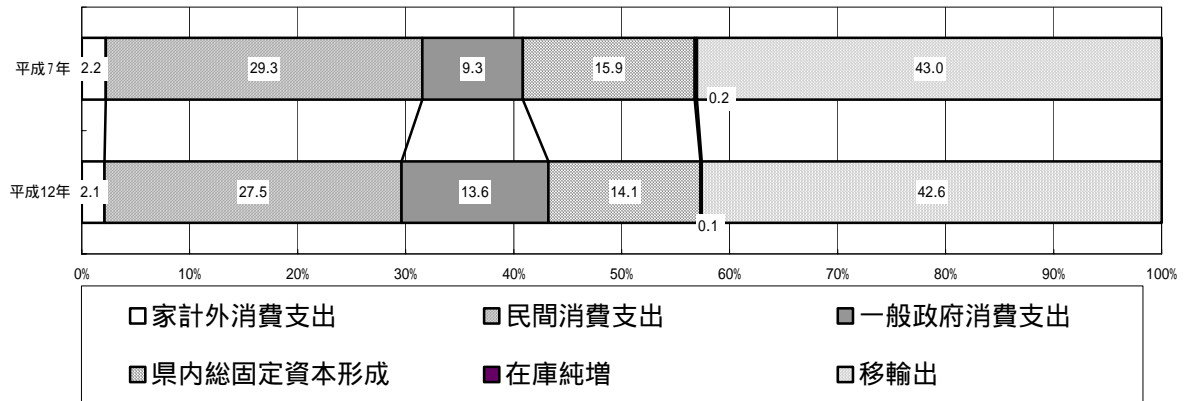
(単位:百万円、%)

	総需要	中間需要		県内最終需要		移輸出	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
01 農林水産業	220,939	127,079	57.5	52,738	23.9	41,122	18.6
02 鉱業	421,841	404,813	96.0	-317	-0.1	17,345	4.1
製造業 計	7,128,743	2,483,779	34.8	1,057,269	14.8	3,587,695	50.3
03 食料品	609,430	129,966	21.3	316,034	51.9	163,430	26.8
04 繊維製品	114,871	37,072	32.3	56,312	49.0	21,487	18.7
05 パルプ・紙・木製品	337,946	168,534	49.9	14,213	4.2	155,199	45.9
06 化学製品	1,788,948	659,923	36.9	30,321	1.7	1,098,704	61.4
07 石油・石炭製品	837,037	205,844	24.6	42,261	5.0	588,932	70.4
08 窯業・土石製品	265,207	98,188	37.0	2,549	1.0	164,470	62.0
09 鉄鋼	575,055	274,532	47.7	-1,025	-0.2	301,548	52.4
10 非鉄金属	153,915	80,740	52.5	2,184	1.4	70,991	46.1
11 金属製品	242,461	126,357	52.1	7,536	3.1	108,568	44.8
12 一般機械	384,929	75,895	19.7	138,199	35.9	170,835	44.4
13 電気機械	506,486	114,314	22.6	240,100	47.4	152,072	30.0
14 輸送機械	787,268	260,431	33.1	110,427	14.0	416,410	52.9
15 精密機械	46,407	9,405	20.3	25,650	55.3	11,352	24.5
16 その他の製造工業製品	478,783	242,578	50.7	72,508	15.1	163,697	34.2
17 建設	865,084	88,060	10.2	777,024	89.8	0	0.0
18 電力・ガス・熱供給	406,107	251,196	61.9	56,632	13.9	98,279	24.2
19 水道・廃棄物処理	93,590	51,036	54.5	42,411	45.3	143	0.2
20 商業	1,143,156	398,853	34.9	596,233	52.2	148,070	13.0
21 金融・保険	413,874	285,786	69.1	105,579	25.5	22,509	5.4
22 不動産	639,680	92,916	14.5	544,051	85.1	2,713	0.4
23 運輸	730,963	424,019	58.0	162,905	22.3	144,039	19.7
24 通信・放送	210,717	124,508	59.1	82,699	39.2	3,510	1.7
25 公務	487,760	1,560	0.3	486,200	99.7	0	0.0
26 教育・研究	395,760	111,311	28.1	284,449	71.9	0	0.0
27 医療・保健・社会保障・介護	649,916	4,802	0.7	645,114	99.3	0	0.0
28 その他の公共サービス	75,738	11,604	15.3	46,097	60.9	18,037	23.8
29 対事業所サービス	816,210	599,732	73.5	162,937	20.0	53,541	6.6
30 対個人サービス	692,581	37,434	5.4	578,040	83.5	77,107	11.1
31 事務用品	21,033	21,033	100.0	0	0.0	0	0.0
32 分類不明	54,635	53,579	98.1	368	0.7	688	1.3
産業計	15,468,327	5,573,100	36.0	5,680,429	36.7	4,214,798	27.2

イ 最終需要

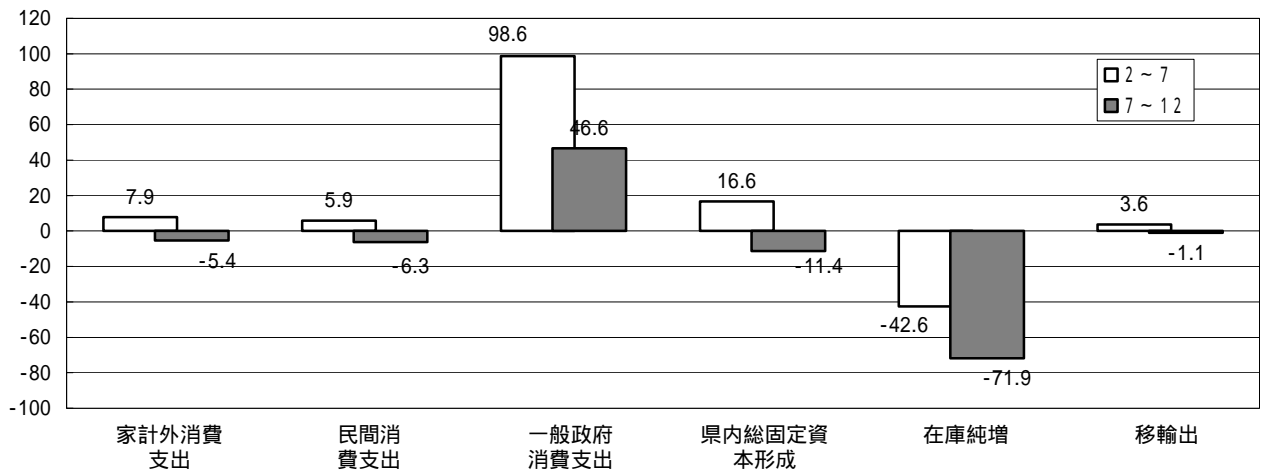
最終需要額は 9 兆 8952 億円で、そのうち、移輸出が 4 兆 2148 億円（42.6%）、次いで民間消費支出が 2 兆 7203 億円（27.5%）、県内総固定資本形成が 1 兆 3967 億円（14.1%）となっており、移輸出の構成比が高く、需要の多くを県外に依存している。

最終需要の構成



最終需要の伸び

(単位: %)



最終需要の構成と伸び

(単位: 百万円, %)

	金額		構成比		伸び率	
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	2~7	7~12
最終需要	9,899,697	9,895,227	100.0	100.0	11.2	0.0
家計外消費支出	219,867	207,888	2.2	2.1	7.9	-5.4
民間消費支出	2,903,158	2,720,296	29.3	27.5	5.9	-6.3
一般政府消費支出	921,436	1,350,484	9.3	13.6	98.6	46.6
県内総固定資本形成	1,576,284	1,396,723	15.9	14.1	16.6	-11.4
在庫純増	17,936	5,038	0.2	0.1	-42.6	-71.9
移輸出	4,261,016	4,214,798	43.0	42.6	3.6	-1.1

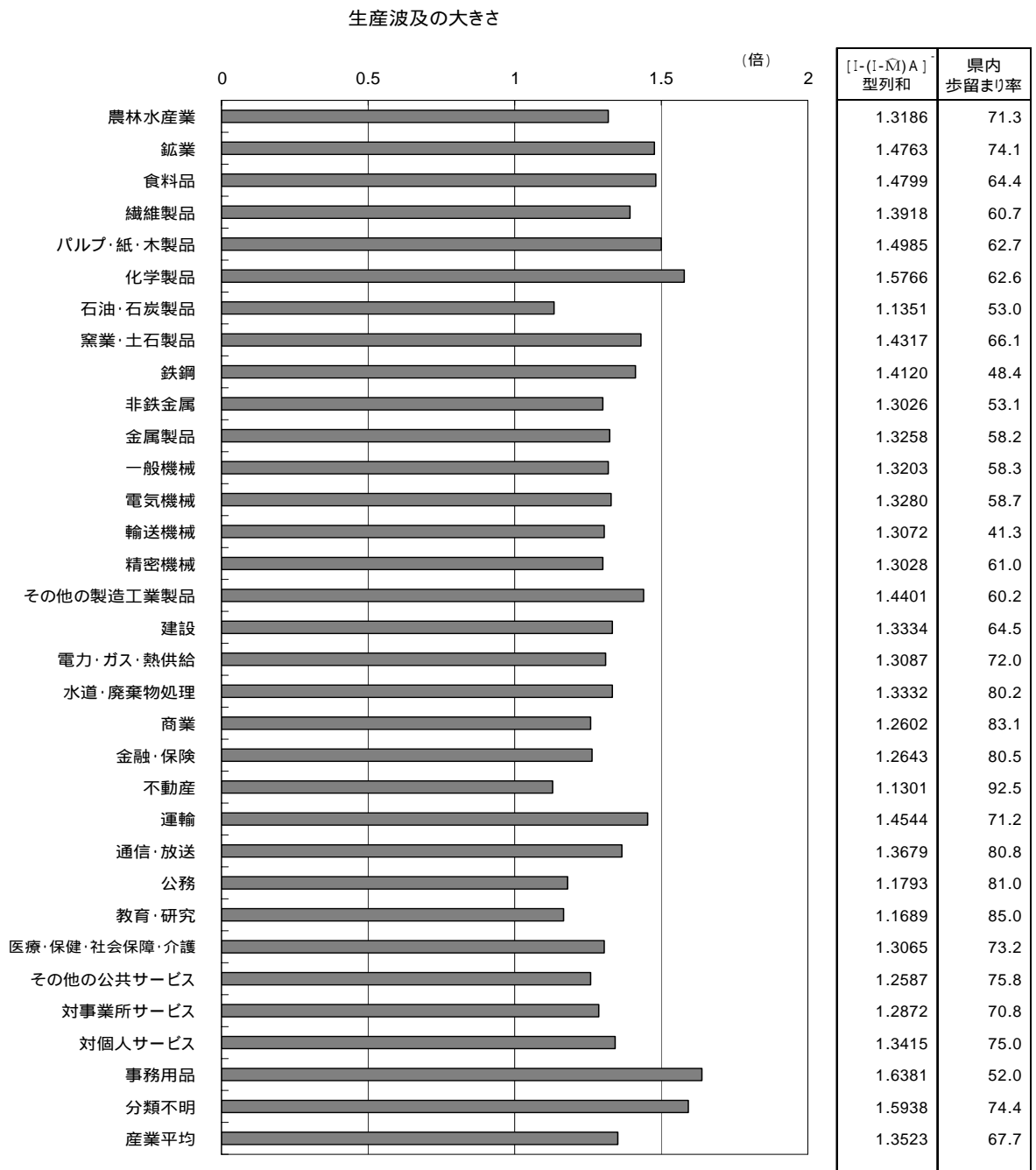
(注) 32部門表による

3 山口県経済の機能分析

(1) 生産波及の大きさ

山口県における生産波及効果の大きい産業は、化学製品(1.5766倍)、パルプ・紙・木製品(1.4985倍)、食料品(1.4799倍)などである。

また、生産波及効果の県内歩留まり率をみると、輸送機械、鉄鋼、石油・石炭製品など製造業が低く、本県の製造業は移輸入に依存している。

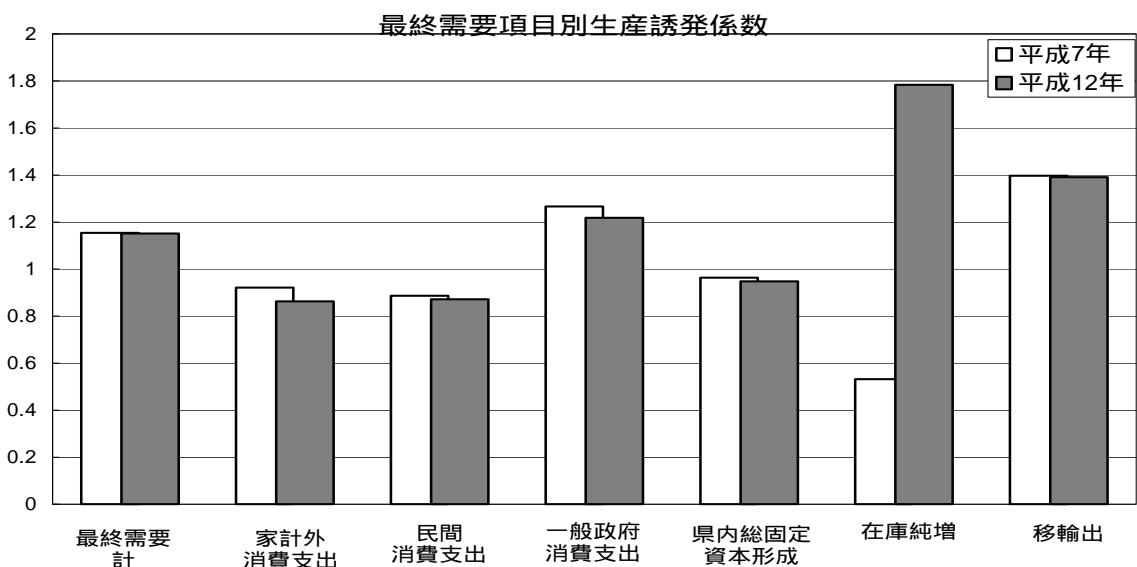
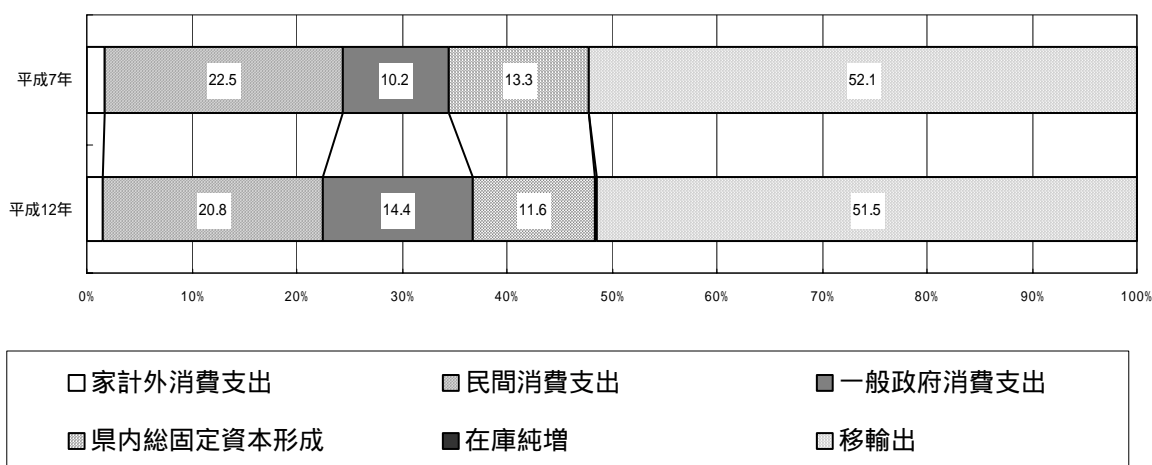


(注) 32部門表による

(2) 生産誘発

県内生産額11兆3904億円のうち、51.5%は移輸出によって、20.8%は民間消費支出によって、また14.4%は一般政府消費支出によって誘発されたものであり、本県の経済は、県外の需要に依存している。

最終需要項目別生産誘発依存度



(単位：百万円，%，倍)

	生産誘発額		生産誘発依存度		生産誘発係数	
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
最終需要計	11,423,833	11,390,388	100.0	100.0	1.1540	1.1511
家計外消費支出	202,454	179,342	1.8	1.6	0.9208	0.8627
民間消費支出	2,573,701	2,371,343	22.5	20.8	0.8865	0.8717
一般政府消費支出	1,166,661	1,644,989	10.2	14.4	1.2661	1.2181
県内総固定資本形成	1,518,717	1,323,460	13.3	11.6	0.9635	0.9475
在庫純増	9,537	8,986	0.1	0.1	0.5317	1.7836
移輸出	5,952,763	5,862,268	52.1	51.5	1.3970	1.3909

(注) 32部門表による。四捨五入の関係で内訳の計は必ずしも合計と一致しない。

4 平成12年山口県産業連関表(13部門表)

(1) 取引基本表

	(単位:億円)													46 最終 需要計	48 (控除) 移輸入	55 県内 生産額							
	01 農林水 産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ ガス・ 水道	06 商業	07 金融・ 保険	08 不動産	09 運輸	10 通信・ 放送	11 公務	12 サ- ビス	13 分類 不明				33 内生 部門計	35 家計外 消費 支出	36 民間消 費支出	37 一般政 府消費 支出	38 県内総 固定資 本形成	40 在庫 純増	43 移輸出
01 農林水産業	140	0	981	19	0	1	0	0	0	0	0	130	0	1,271	10	392	0	20	106	411	939	-776	1,433
02 鉱業	0	3	3,558	90	397	0	0	0	0	0	0	0	0	4,048	0	-1	0	0	-2	173	170	-3,813	405
03 製造業	240	30	17,784	2,317	309	270	115	14	761	37	297	2,826	47	25,048	368	6,154	168	3,998	-116	35,877	46,450	-23,548	47,949
04 建設	5	2	212	18	181	35	11	203	31	11	67	106	0	881	0	0	0	7,770	0	0	7,770	0	8,651
05 電力・ガス・水道	8	13	1,885	52	254	111	17	13	62	22	113	465	7	3,022	1	752	238	0	0	984	1,975	-54	4,943
06 商業	65	8	2,035	535	69	96	17	5	217	8	52	871	11	3,989	212	4,629	2	1,063	56	1,481	7,443	-3,660	7,772
07 金融・保険	49	17	709	101	166	353	208	304	283	40	13	480	135	2,858	0	1,056	0	0	0	225	1,281	-837	3,302
08 不動産	1	3	133	30	42	209	56	32	161	30	5	221	6	929	0	5,434	6	0	0	27	5,468	-417	5,980
09 運輸	63	106	1,480	472	129	378	73	14	892	44	142	413	36	4,240	60	1,489	-1	74	6	1,440	3,069	-1,586	5,723
10 通信・放送	2	2	167	109	23	183	73	7	47	213	63	342	15	1,245	25	802	0	0	0	35	862	-342	1,765
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	16	0	30	4,832	0	0	0	4,862	0	4,878
12 サ-ビス	18	14	2,636	702	452	528	442	128	635	274	340	1,441	37	7,649	1,403	6,461	8,260	1,043	0	1,487	18,653	-5,680	20,622
13 分類不明	8	5	281	38	26	38	23	23	23	8	2	61	0	536	0	4	0	0	0	7	11	-65	481
33 内生部門計	598	203	31,860	4,485	2,047	2,201	1,034	743	3,112	688	1,094	7,356	311	55,731	2,079	27,203	13,505	13,967	50	42,148	98,952	-40,779	113,904
35 家計外消費支出	17	23	783	140	99	169	114	18	116	109	78	401	12	2,079	0	30	4,832	0	0	0	4,862	0	4,878
36 雇用者所得	159	84	6,357	3,089	768	3,962	1,159	170	1,826	480	2,316	9,269	33	29,670	1,403	6,461	8,260	1,043	0	1,487	18,653	-5,680	20,622
37 営業余剰	445	39	2,637	158	723	691	694	2,787	261	126	0	1,432	61	10,054	0	4	0	0	0	7	11	-65	481
38 資本減耗引当	155	39	2,655	458	986	392	297	1,929	268	304	1,384	1,787	58	10,713	0	30	4,832	0	0	0	4,862	0	4,878
39 間接税(除開税)	72	18	3,709	355	346	370	119	349	161	58	5	559	7	6,129	1,403	6,461	8,260	1,043	0	1,487	18,653	-5,680	20,622
40 (控除)経常補助金	-13	0	-51	-33	-25	-14	-115	-17	-20	-1	0	-181	0	-472	0	4	0	0	0	7	11	-65	481
52 粗付加価値部門計	835	202	16,090	4,166	2,897	5,570	2,267	5,236	2,612	1,077	3,783	13,266	170	58,173	2,079	27,203	13,505	13,967	50	42,148	98,952	-40,779	113,904
55 県内生産額	1,433	405	47,949	8,651	4,943	7,772	3,302	5,980	5,723	1,765	4,878	20,622	481	113,904	2,079	27,203	13,505	13,967	50	42,148	98,952	-40,779	113,904

(注) 1 四捨五入の関係で内訳の計は必ずしも合計と一致しない。
2 表中の「0」は該当数値なし又は単位未滿を示す。

(2) 投入係数表

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	33
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸	通信・放送	公務	サービス	分類不明	内生部門計
01 農林水産業	0.097361	0.000099	0.020455	0.002241	0.000000	0.000139	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000033	0.006284	0.000000	0.011157
02 鉱業	0.000014	0.006783	0.074203	0.010420	0.080252	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000010	0.000018	0.000208	0.035540
03 製造業	0.167491	0.074320	0.370887	0.267838	0.062458	0.034691	0.034880	0.002316	0.132984	0.021156	0.060964	0.137061	0.098744	0.219906
04 建設	0.003712	0.004711	0.004412	0.002067	0.036560	0.004441	0.003289	0.034022	0.005460	0.006040	0.013673	0.005131	0.000000	0.007731
05 電力・ガス・水道	0.005756	0.032510	0.039318	0.005975	0.051320	0.014280	0.005104	0.002177	0.010784	0.012663	0.023179	0.022567	0.014326	0.026534
06 商業	0.045007	0.019684	0.042443	0.061898	0.013958	0.012391	0.005197	0.000915	0.037858	0.004295	0.010587	0.042236	0.022144	0.035017
07 金融・保険	0.034200	0.041884	0.014776	0.011693	0.033494	0.045417	0.062958	0.050909	0.049441	0.022776	0.002684	0.023263	0.281553	0.025090
08 不動産	0.000419	0.006685	0.002776	0.003425	0.008567	0.017046	0.017046	0.005283	0.028109	0.017099	0.001095	0.010725	0.013120	0.008157
09 運輸	0.043765	0.261562	0.030855	0.054605	0.026112	0.048628	0.021992	0.002279	0.155830	0.024719	0.029125	0.020013	0.075020	0.037226
10 通信・放送	0.001319	0.005032	0.003480	0.012654	0.004626	0.023515	0.022053	0.001146	0.008172	0.120769	0.012834	0.016586	0.031189	0.010931
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.032436	0.000137
12 サービス	0.012558	0.035273	0.054982	0.081197	0.091364	0.067957	0.133814	0.021461	0.110994	0.155477	0.069725	0.069864	0.077681	0.067152
13 分類不明	0.005540	0.012210	0.005858	0.004390	0.005294	0.004905	0.006997	0.003820	0.004010	0.004572	0.000416	0.002945	0.000000	0.004704
33 内生部門計	0.417141	0.500752	0.664444	0.518403	0.414005	0.283261	0.313331	0.124327	0.543676	0.389565	0.224325	0.356692	0.646422	0.489281
35 家計外消費支出	0.011700	0.057793	0.016333	0.016141	0.020080	0.021744	0.034399	0.002988	0.020303	0.061875	0.016051	0.019423	0.024889	0.018251
36 雇業者所得	0.110958	0.206408	0.132569	0.357060	0.155298	0.509819	0.350910	0.028438	0.319087	0.271935	0.474805	0.494463	0.068054	0.260485
37 営業余剰	0.310264	0.095706	0.055002	0.018243	0.146260	0.088947	0.210217	0.466132	0.045536	0.071563	0.000000	0.069448	0.126378	0.088269
38 資本減耗引当	0.108433	0.095632	0.055369	0.052983	0.199491	0.050393	0.089854	0.322665	0.046888	0.172502	0.283756	0.086644	0.120202	0.094051
39 間接税(除開税)	0.050456	0.044227	0.077356	0.041036	0.069997	0.047666	0.036131	0.058357	0.028046	0.032878	0.001062	0.027124	0.014534	0.063810
40 (控除)経常補助金	-0.008951	-0.000518	-0.001074	-0.003867	-0.005132	-0.001830	-0.034841	-0.002908	-0.003537	-0.000317	0.000000	-0.008794	-0.000478	-0.004147
52 相付加価値部門計	0.582859	0.499248	0.335556	0.481597	0.585995	0.716739	0.686669	0.875673	0.456324	0.610435	0.775675	0.643308	0.353578	0.510719
55 県内生産額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

(3) 逆行列係数表

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸	通信・放送	公務	サービス	分類不明
01 農林水産業	1.059612	0.000899	0.014457	0.003075	0.000867	0.000639	0.000770	0.000237	0.001321	0.000843	0.000683	0.004818	0.001083
02 鉱業	0.000374	1.000783	0.005146	0.001151	0.005057	0.000185	0.000152	0.000069	0.000385	0.000186	0.000272	0.000399	0.000351
03 製造業	0.074538	0.047194	1.153334	0.113331	0.037473	0.022045	0.023657	0.007160	0.067915	0.020887	0.031413	0.061059	0.053698
04 建設	0.005494	0.008812	0.008046	1.004478	0.040246	0.007199	0.005611	0.034836	0.009395	0.009369	0.015637	0.007785	0.004340
05 電力・ガス・水道	0.011404	0.040741	0.050224	0.014603	1.058445	0.018884	0.010419	0.003866	0.019472	0.019891	0.027786	0.028927	0.023477
06 商業	0.034708	0.022018	0.035251	0.046656	0.015548	1.012291	0.008585	0.003259	0.033319	0.009123	0.011051	0.031957	0.021845
07 金融・保険	0.036544	0.051368	0.022219	0.019043	0.036004	0.045071	1.059403	0.044753	0.054405	0.028516	0.007092	0.026322	0.242435
08 不動産	0.003744	0.014953	0.006520	0.007702	0.011672	0.028899	0.019702	1.006434	0.033531	0.021182	0.003439	0.013393	0.020789
09 運輸	0.043611	0.221900	0.035845	0.052983	0.029998	0.044782	0.023703	0.005434	1.135927	0.027919	0.028202	0.022838	0.072759
10 通信・放送	0.004082	0.009693	0.006791	0.015520	0.008082	0.024900	0.024398	0.003077	0.012894	1.115907	0.013996	0.018463	0.037451
11 公務	0.000203	0.000411	0.000226	0.000174	0.000196	0.000176	0.000237	0.000128	0.000176	0.000178	1.000037	0.000123	0.032526
12 サービス	0.026252	0.063721	0.065297	0.084609	0.092435	0.071929	0.124291	0.026723	0.118251	0.151325	0.067200	1.071933	0.109138
13 分類不明	0.006245	0.012656	0.006961	0.005366	0.006036	0.005415	0.007318	0.003960	0.005439	0.005502	0.001156	0.003780	1.002767
列和	1.306811	1.495149	1.410317	1.368691	1.342059	1.282415	1.308246	1.139936	1.492430	1.410828	1.207964	1.291797	1.622659

(4)部門対応表

32部門分類		13部門分類		3部門分類	
コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
01	農林水産業	01	農林水産業	01	第1次産業
02	鉱業	02	鉱業	02	第2次産業
03	食料品	03	製造業		
04	繊維製品				
05	パルプ・紙・木製品				
06	化学製品				
07	石油・石炭製品				
08	窯業・土石製品				
09	鉄鋼				
10	非鉄金属				
11	金属製品				
12	一般機械				
13	電気機械				
14	輸送機械				
15	精密機械				
16	その他の製造工業製品				
17	建設	04	建設	03	第3次産業
18	電力・ガス・熱供給	05	電気・ガス・水道		
19	水道・廃棄物処理	05	電気・ガス・水道		
20	商業	06	商業		
21	金融・保険	07	金融・保険		
22	不動産	08	不動産		
23	運輸	09	運輸		
24	通信・放送	10	通信・放送		
25	公務	11	公務		
26	教育・研究	12	サービス		
27	医療・保健・社会保障・介護				
28	その他の公共サービス				
29	対事業所サービス				
30	対個人サービス				
31	事務用品	03	製造業	02	第2次産業
32	分類不明	13	分類不明	03	第3次産業

太枠が財の範囲
 それ以外がサービス